

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 15 年 3 月調査結果

平成 15 年 4 月 8 日

内閣府政策統括官
(経済財政・景気判断・政策分析担当)

今月の動き（3月）

3月の現状判断D Iは、前月比で3.0ポイント上昇し、41.3となった。

家計動向関連D Iは、気温の上昇した月下旬に消費に動きがみられたこと等により、上昇した。企業動向関連D Iは製造業の一部が比較的好調だったことから上昇し、雇用関連D Iも求人の増加により上昇した。

イラク情勢関連では、沖縄地域において観光客の減少等の影響がみられるが、他地域における影響はこれまでのところ限定的である。

この結果、現状判断D Iは沖縄を除く全地域で上昇し、全国では2か月連続の上昇となった。

3月の先行き判断D Iは、前月比で2.2ポイント低下し、38.6となった。

先行き判断D Iは、イラク情勢による消費者マインドの悪化、原油価格の上昇等に対する懸念により、3か月ぶりに低下した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、昨年来の景気マインドの低下傾向にこのところ歯止めがかかっているものの、イラク情勢によるマイナスの影響が懸念されるところであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	UFJ総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	株式会社	大和銀総合研究所
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

(株式会社大和銀総合研究所は4月1日からりそな総合研究所株式会社に組織変更)

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	125人	96.2%	近畿	290人	249人	85.9%
東北	210人	208人	99.0%	中国	170人	170人	100.0%
北関東	200人	167人	83.5%	四国	110人	98人	89.1%
南関東	330人	276人	83.6%	九州	210人	178人	84.8%
東海	250人	210人	84.0%	沖縄	50人	42人	84.0%
北陸	100人	97人	97.0%	全国	2,050人	1,820人	88.8%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

- I . 全国の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- II . 各地域の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- III . 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

- 1 . 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、41.3となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが上昇したことから、前月を3.0ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を32か月連続で下回っている。

図表1 景気の現状判断DI

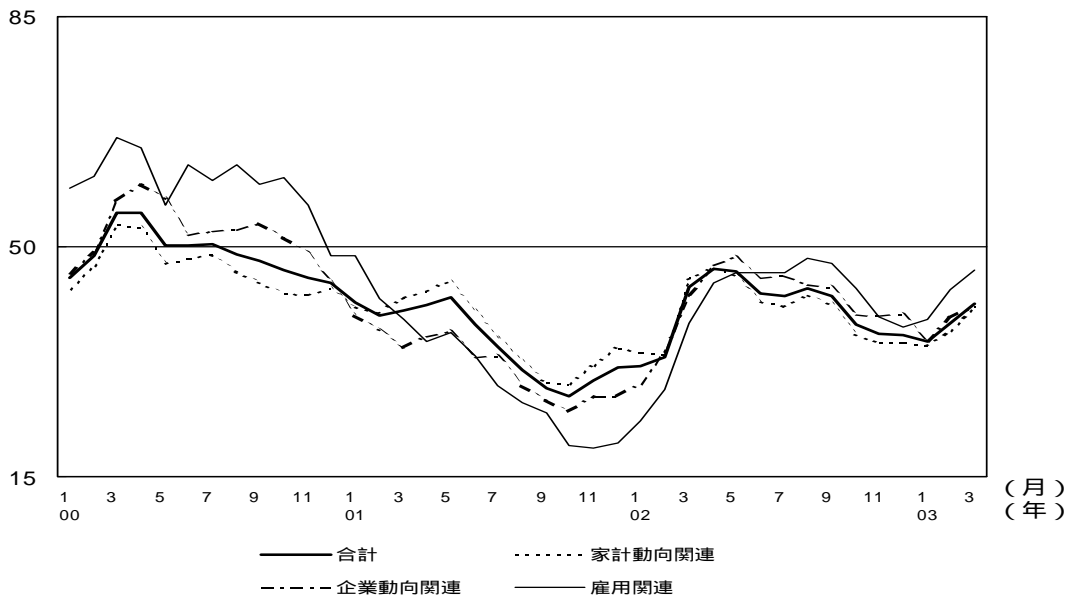
(DI)	年	2002			2003			(前月差)
	月	10	11	12	1	2	3	
合計		38.1	36.7	36.6	35.5	38.3	41.3	(3.0)
家計動向関連		36.7	35.4	35.4	34.9	37.2	40.6	(3.4)
小売関連		36.5	35.6	33.8	33.9	38.9	39.0	(0.1)
飲食関連		32.8	31.8	37.8	31.5	31.8	41.5	(9.7)
サービス関連		38.2	35.6	38.0	37.0	34.5	42.3	(7.8)
住宅関連		36.0	37.4	35.9	38.8	39.0	45.2	(6.2)
企業動向関連		39.8	39.6	39.8	35.6	39.1	40.9	(1.8)
製造業		40.9	39.8	41.6	36.8	40.8	41.8	(1.0)
非製造業		38.0	38.8	37.8	34.3	37.4	40.0	(2.6)
雇用関連		43.7	39.2	37.8	38.9	43.4	46.5	(3.1)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
2003	1	0.4%	7.4%	41.2%	35.5%	15.5%	35.5
	2	0.4%	9.7%	45.6%	31.0%	13.3%	38.3
	3	1.3%	13.6%	44.8%	29.7%	10.7%	41.3
(前月差)		(0.9)	(3.9)	(-0.8)	(-1.3)	(-2.6)	(3.0)

(DI)

図表3 景気の現状判断DI



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、38.6 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を2.2ポイント下回り、3か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を30か月連続で下回っている。

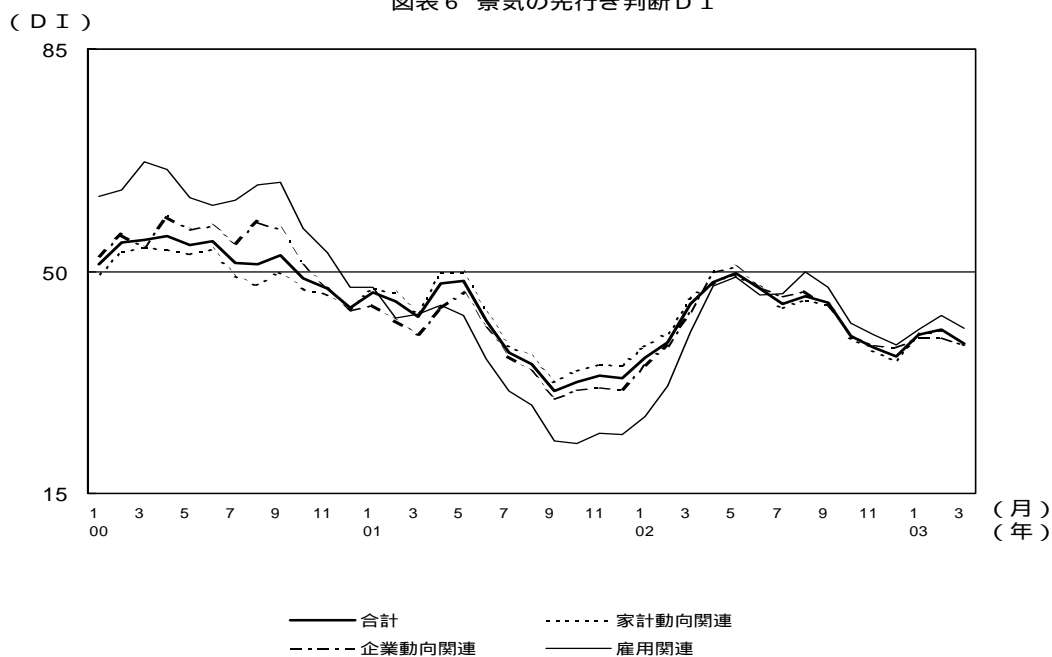
図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

	年 2002			2003			(前月差)
	月 10	11	12	1	2	3	
合計	39.8	38.0	36.7	40.0	40.8	38.6	(-2.2)
家計動向関連	39.6	37.5	36.0	40.0	40.9	38.4	(-2.5)
小売関連	39.7	37.3	36.0	39.2	41.3	38.5	(-2.8)
飲食関連	41.9	37.9	31.0	40.3	40.1	35.3	(-4.8)
サービス関連	39.7	37.6	36.3	41.0	40.0	38.3	(-1.7)
住宅関連	36.0	38.5	40.3	42.9	41.6	41.1	(-0.5)
企業動向関連	39.7	38.4	38.0	39.6	39.6	38.3	(-1.3)
製造業	38.9	37.2	38.4	40.7	40.8	39.1	(-1.7)
非製造業	40.1	39.1	37.5	38.6	38.1	37.2	(-0.9)
雇用関連	41.8	40.1	38.4	40.8	43.0	41.0	(-2.0)

図表5 構成比

年 月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2003 1	0.7%	10.5%	48.4%	29.0%	11.4%	40.0
2	0.8%	12.3%	47.9%	27.3%	11.6%	40.8
3	0.7%	9.9%	44.8%	32.6%	12.0%	38.6
(前月差)	(-0.1)	(-2.4)	(-3.1)	(5.3)	(0.4)	(-2.2)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国11地域中、10地域で上昇、1地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは九州（6.3ポイント上昇）、低下したのは沖縄（7.1ポイント低下）であった。

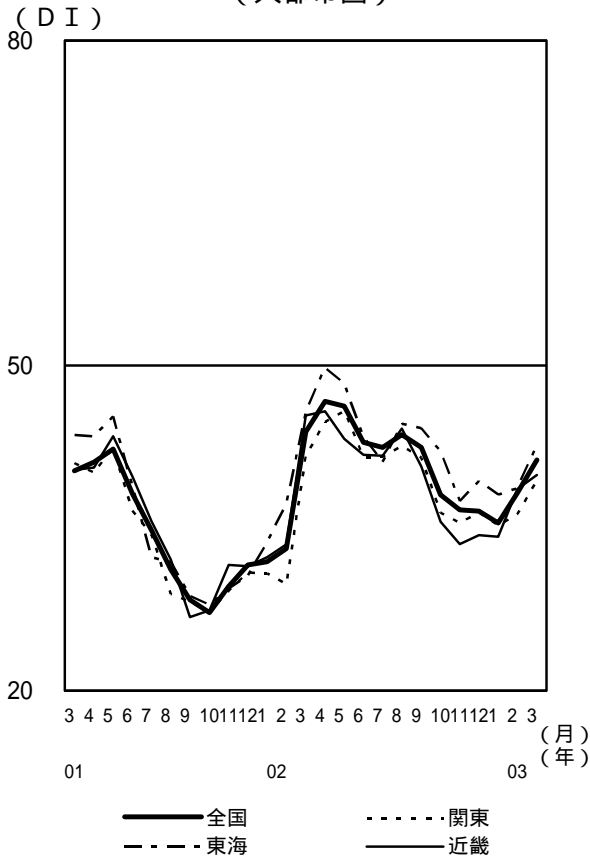
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2002 10	11	12	2003 1	2	3	(前月差)
全国		38.1	36.7	36.6	35.5	38.3	41.3	(3.0)
北海道		36.3	37.9	38.6	35.6	38.5	42.2	(3.7)
東北		40.0	36.0	35.7	35.4	36.3	39.3	(3.0)
関東		36.4	35.5	36.4	35.2	36.3	39.4	(3.1)
北関東		37.2	36.3	34.1	32.4	33.8	38.9	(5.1)
南関東		36.0	35.0	37.9	36.9	37.8	39.8	(2.0)
東海		42.1	37.5	39.3	38.1	38.7	42.6	(3.9)
北陸		36.9	35.8	36.2	33.9	39.2	39.9	(0.7)
近畿		35.6	33.5	34.4	34.2	38.6	39.9	(1.3)
中国		42.8	39.3	37.2	37.4	42.6	45.1	(2.5)
四国		37.0	39.1	35.9	31.1	38.4	42.9	(4.5)
九州		35.4	37.3	34.4	34.2	37.0	43.3	(6.3)
沖縄		46.4	48.1	46.8	44.9	50.6	43.5	(-7.1)

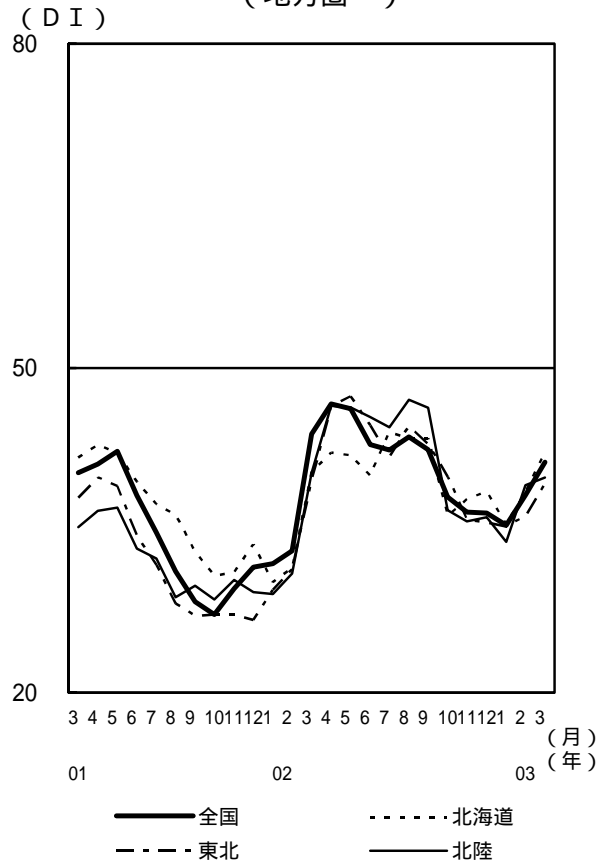
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2002 10	11	12	2003 1	2	3	(前月差)
全国		36.7	35.4	35.4	34.9	37.2	40.6	(3.4)
北海道		33.6	36.5	38.1	34.0	37.1	41.0	(3.9)
東北		39.5	35.8	35.1	35.0	36.5	39.9	(3.4)
関東		35.0	35.2	35.5	35.2	35.1	38.7	(3.6)
北関東		35.7	36.6	33.6	33.5	34.2	40.0	(5.8)
南関東		34.6	34.4	36.6	36.3	35.6	38.0	(2.4)
東海		41.0	35.0	36.8	36.7	38.2	42.0	(3.8)
北陸		34.3	32.6	34.1	32.1	36.4	37.9	(1.5)
近畿		33.4	31.7	32.0	33.2	37.1	37.9	(0.8)
中国		43.0	39.3	37.0	38.7	42.0	45.2	(3.2)
四国		35.6	38.3	36.9	32.1	36.3	43.5	(7.2)
九州		34.3	35.0	33.5	32.7	36.8	43.0	(6.2)
沖縄		42.9	43.3	43.5	44.0	47.1	40.2	(-6.9)

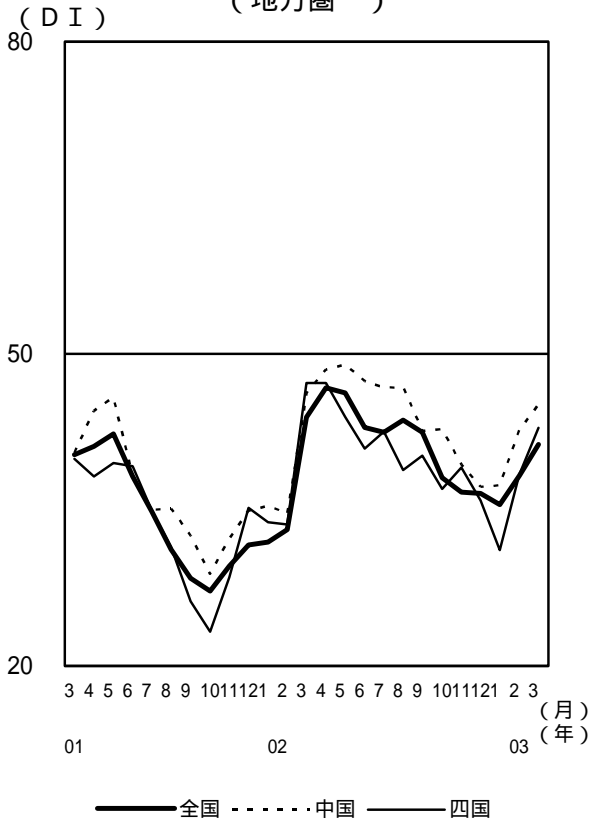
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、すべての地域で低下した。最も低下幅が小さかったのは東海（0.4 ポイント低下）、最も低下幅が大きかったのは沖縄（16.7 ポイント低下）であった。

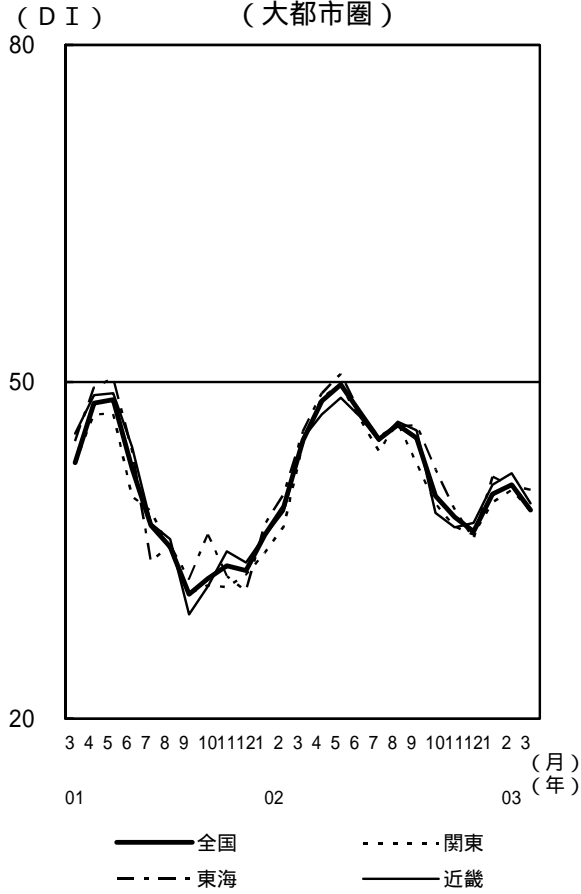
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2002 10	11	12	2003 1	2	3	(前月差)
全国		39.8	38.0	36.7	40.0	40.8	38.6	(-2.2)
北海道		37.6	36.7	35.6	42.1	39.9	39.0	(-0.9)
東北		38.9	36.3	35.7	36.8	37.6	35.9	(-1.7)
関東		39.1	37.1	36.4	39.2	40.4	38.5	(-1.9)
北関東		39.6	36.3	36.3	37.9	39.6	38.3	(-1.3)
南関東		38.9	37.5	36.4	40.1	40.8	38.7	(-2.1)
東海		42.2	38.6	36.0	41.5	40.8	40.4	(-0.4)
北陸		37.9	36.1	36.5	37.5	40.5	38.4	(-2.1)
近畿		38.3	37.0	37.5	40.8	41.9	39.2	(-2.7)
中国		42.6	39.9	37.8	42.6	44.0	40.7	(-3.3)
四国		42.0	40.6	37.4	39.5	42.4	38.5	(-3.9)
九州		38.7	38.4	35.4	39.0	39.6	38.9	(-0.7)
沖縄		49.4	50.0	47.4	46.6	48.2	31.5	(-16.7)

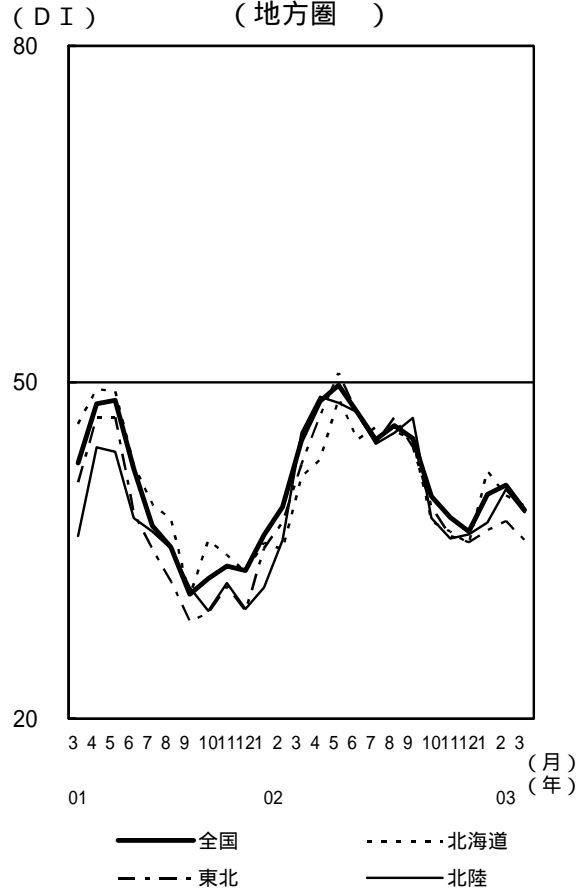
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2002 10	11	12	2003 1	2	3	(前月差)
全国		39.6	37.5	36.0	40.0	40.9	38.4	(-2.5)
北海道		36.3	37.4	35.2	41.9	38.8	38.4	(-0.4)
東北		39.5	35.5	36.0	37.2	38.3	35.8	(-2.5)
関東		38.4	36.5	36.1	40.1	40.9	38.1	(-2.8)
北関東		39.0	36.6	36.4	40.9	42.3	39.3	(-3.0)
南関東		38.1	36.4	36.0	39.6	40.0	37.4	(-2.6)
東海		42.2	38.0	35.5	41.4	41.5	40.0	(-1.5)
北陸		35.8	34.5	33.7	37.3	38.3	36.4	(-1.9)
近畿		37.7	36.8	35.5	39.8	41.3	39.1	(-2.2)
中国		43.2	41.0	38.0	44.2	45.4	41.6	(-3.8)
四国		42.8	39.1	36.6	39.6	43.4	36.9	(-6.5)
九州		39.2	38.3	34.6	37.6	39.3	39.6	(0.3)
沖縄		48.2	47.1	46.3	44.8	44.2	32.1	(-12.1)

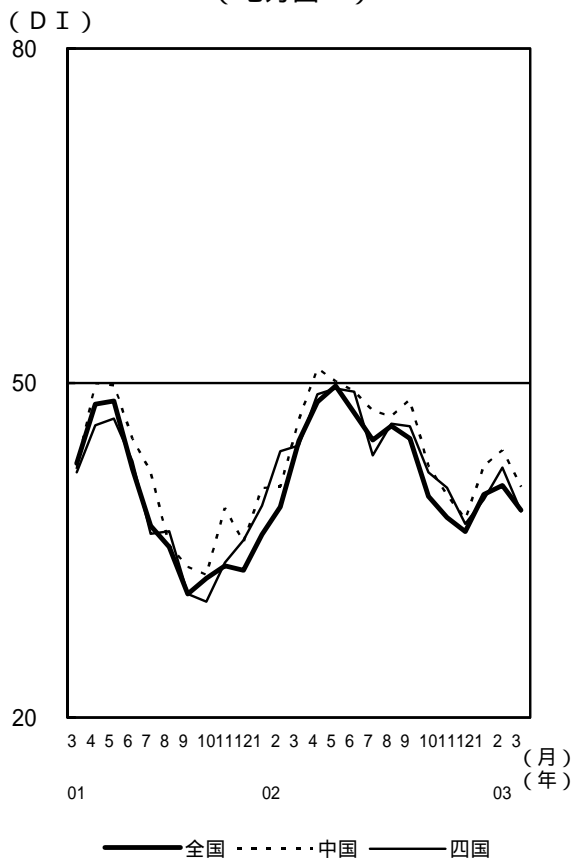
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



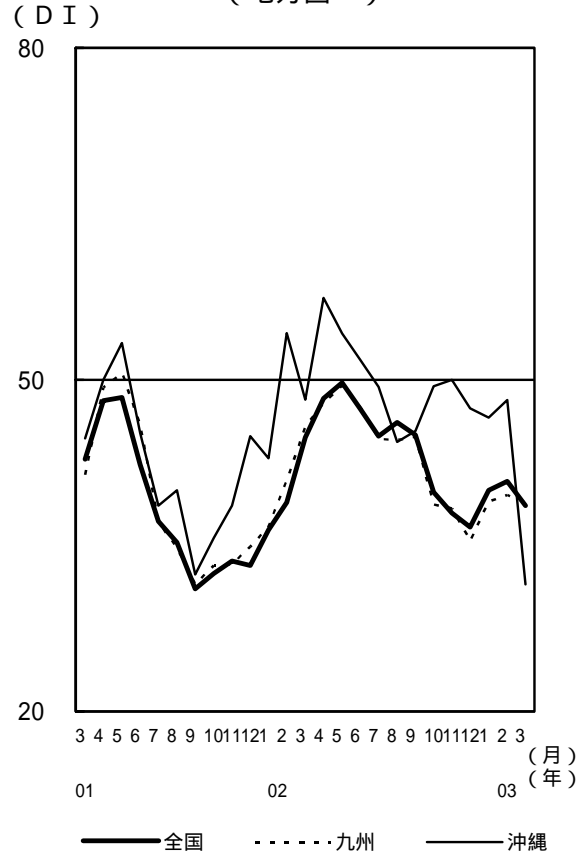
図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



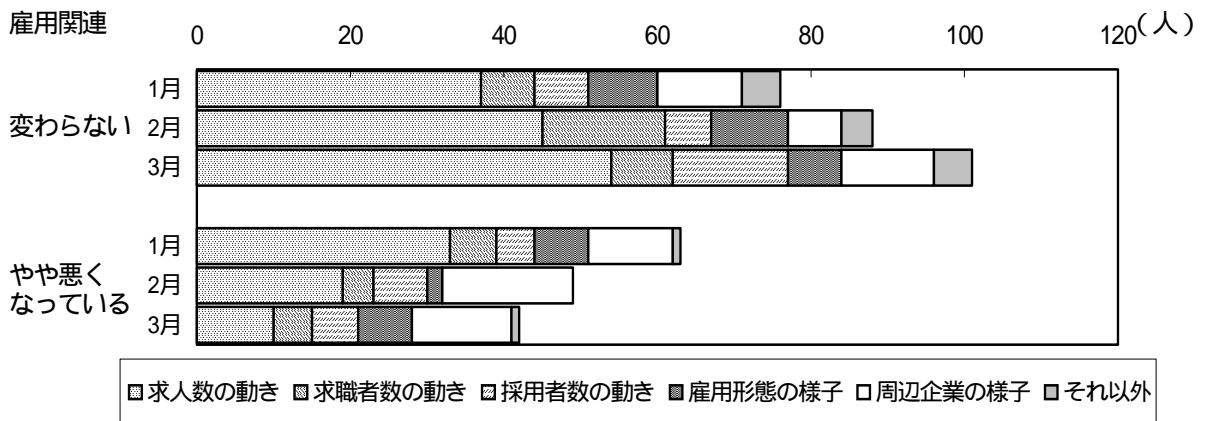
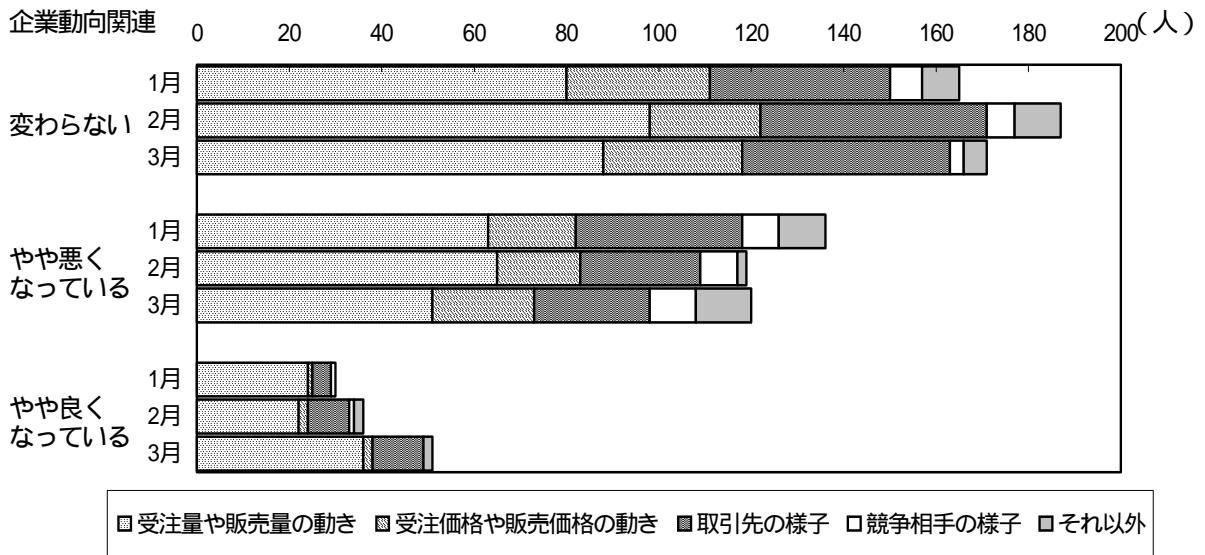
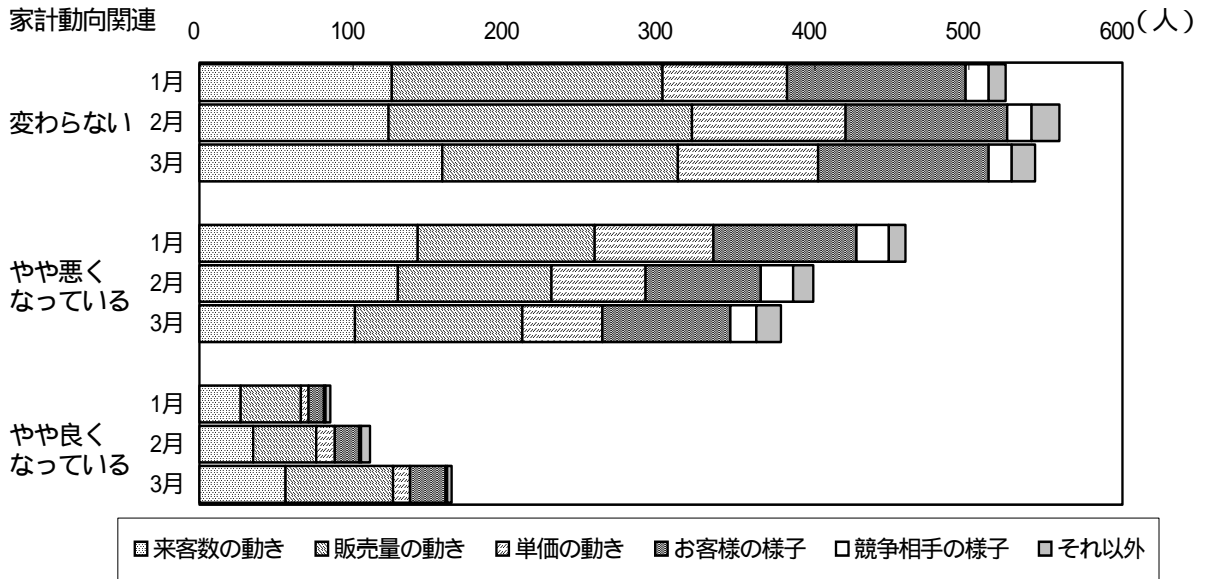
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由	
現 状	家計 動向 関連	・中旬以降は、気温も暖かくなり、家族連れが増加している（東北＝商店街）。	
		・イラク情勢の緊迫化により、海外旅行を避けた国内旅行者が増加している（東海＝一般小売店[土産]）。	
		・ゲームセンターについては、開戦後の連休も、前年比100%超を維持している。この分野におけるイラク情勢の影響は、今のところ認められない（南関東＝その他レジャー施設[アミューズメント]）。	
		・イラク情勢による旅行のキャンセルが相次いでいる。海外旅行から国内旅行へのシフトはまだ発生していない（北関東＝旅行代理店）。	
	企業 動向 関連	×	・懸念されていたイラク情勢が最悪の形となっしまい、早くも、修学旅行、企業の社員旅行を中心にツアーキャンセルが発生している（沖縄＝都市型ホテル）。
			・イラク情勢の緊迫化と東南アジアにおける重症急性呼吸器症候群のダブルパンチで、客のキャンセルが出るなど死活問題になっている（東海＝旅行代理店）。
			・自社、他社においても、受注量は増えている。特に電線類地中化の、ADSL回線の増加に伴う工事が増えている（近畿＝建設業）。
			・携帯電話やパソコンのコネクター関係の部品の受注が好調である。数量の動きからみて在庫は底打ちしており、若干の増加傾向が続いている（北陸＝電気機械器具製造業）。
	雇用 関連		・金型部門では非常に動きが活発になっている。大手ユーザーも、今までかなり差があったが、全体的に動きが出ている（九州＝電気機械器具製造業）。
			・携帯電話用部品は依然として好調な生産が続いており、自動車用部品も安定的に推移している（東北＝一般機械器具製造業）。
			・イラク情勢の影響により、欧州向けの船便が減少しており、年間を通して最も受注量の多い月であるにもかかわらず、受注量が減っている（中国＝輸送用機械器具製造業）。
			・IT、メディカルはもちろんのこと、流通、建設にも多少の動きが見られ、人材が不足している（九州＝民間職業紹介機関）。
先 行 き	家計 動向 関連	・電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業等の求人が増加しているが、金融保険業では大きな減少となっている（東海＝職業安定所）。	
		・不況に強いといわれる食品業界、賃貸業務を主とする不動産業界、アミューズメント業界、消費者金融業界等からの求人は多い（近畿＝学校[大学]）。	
		・イラク情勢の影響で、修学旅行など海外旅行を予定していた人が国内旅行に切り替え、それらの旅行者の相当数が、北海道に流れてくる（北海道＝観光型ホテル）。	
	企業 動向 関連	・5月以降の問い合わせは順調である。イラク情勢のためか、高級旅館への新婚客の問い合わせが毎日発生している（東北＝観光型ホテル）。	
		・低コスト住宅に加え高品質を求める動きが出てきており、二極化が見られるようになってきている。また贈与税、ローン減税などの効果で、現在の好調さは続く（東北＝住宅販売会社）。	
		・イラク情勢の安定までどれくらいかかるかが売上に大きく影響する。東南アジアにおける重症急性呼吸器症候群の流行も原因が分からず、先行き不透明である（中国＝旅行代理店）。	
		・イラク情勢や北朝鮮の不安材料による影響が少しずつ出てきている（沖縄＝観光型ホテル）。	
		・市内中心部の店舗出店意欲がおう盛であるほか、都心回帰傾向が強く、都心部の居住用賃貸住宅の需要が堅調であるなどの好調な動きがこれからも続く（近畿＝不動産業）。	
		・イラク情勢の影響等による原油の値上がりは企業収益にボディーブローのように効いてきている。現実には、陸運業界においてガソリン、軽油の値上がり、収益圧迫という形になって現れてきている（北海道＝輸送業）。	
	雇用 関連	・設備投資は更に減少する。イラク情勢の影響で石油価格が上昇し、材料の値上げも懸念される（東海＝金属製品製造業）。	
		・イラク情勢により米軍基地への出入りが制限され、現在進行中の案件の延期等が予想される（沖縄＝通信業）。	
		・東海地域は自動車業界の好況に支えられているが、イラク情勢が長期化すれば北米の販売台数に影響が出始め、求人に影響が出る（東海＝民間職業紹介機関）。	
	・3月に開催された合同就職面接会への、参加企業、求人数はいずれも対前年比70%程度である。求人内容も専門的、技術的な分野が多く、学生が希望する事務、販売職は半減している（北関東＝学校[短期大学]）。		

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



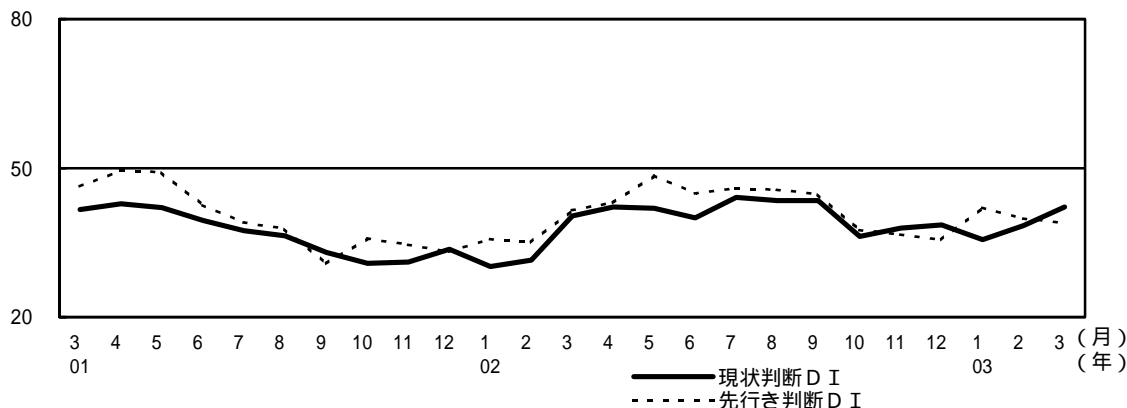
1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・イラク情勢を反映してか、観光客の来店が増加しているが、全体として変わらない(高級レストラン)
			・一点単価が上がらず、商品の回転数も上がっていない状況であり、客は買物に対してよりシビアになっている(スーパー)
			・客の購買意欲はまだまだ低いが、大型複合商業施設やショッピングモールがオープンしたことで来客数が増加した(衣料品専門店)
	企業 動向 関連		・前年と比較して来客数は増加しているが、消費単価が下がっているため、売上金額的にみると横ばい状態である(その他企業[コンベンション担当])
			・経費削減のための投資ではなく、業務拡張のための積極的な投資が数件見受けられた。ここ数か月はあまり見受けなかった傾向である(通信業) ・受注量や受注単価の底打ち感はあるものの、企業間の経営体質の格差拡大がはっきりしてきている。また、製造業の求人数が大幅に減少している(食料品製造業)
	雇用 関連		・全求人数のうち、正社員の割合は1割を割り込み、パートやアルバイトなど労働期間を定めた雇用形態が大幅に増加している。なかでも、請負契約の増加が顕著である(求人情報誌製作会社)
		・札幌駅の大型複合商業施設のオープンに伴う求人が一段落したが、これまで静観していた、その周辺地域の求人が活発に動き出している(求人情報誌製作会社)	
その他の特徴 コメント			：新商品の販売状況が予想以上に好調であり、第三世代の携帯電話の販売量も軌道に乗ってきた(通信会社) ：札幌駅の大型複合商業施設オープンにより、全体的な人出はかなり多くなっているものの、札幌駅より少し離れている場所では、買物客がそれほど増加していない(商店街)
先行き	家計 動向 関連		・ここ1、2年、ゴールデンウィーク期間中は航空運賃が高く、旅行客が増えない状況である。逆に、ゴールデンウィーク前後の方が、割引運賃が適用になるため、旅行客の増加を見込める(一般小売店[土産])
			・乗用車の買替えサイクルが更に延びてきており、まだ乗れる車はなかなか買替えに結びつかない(乗用車販売店)
	企業 動向 関連		・株価や不良債権処理の問題が改善されないため、中小企業の設備投資、雇用環境の見通しに明るさがない(食料品製造業)
			・イラク情勢の影響等による原油の値上がりは、企業収益にボディーブローのように効いてきている。現実には、陸運業界においてガソリン、軽油の値上がり、収益圧迫という形になって現れてきている(輸送業)
	雇用 関連		・求人数は、建設業を除いたほぼ全ての業種で対前年比を上回っているが、今後は、求人が活発化する要素が見当たらない(求人情報誌製作会社)
その他の特徴 コメント			：イラク情勢の影響で、修学旅行など海外旅行を予定していた人が国内旅行に切り替えることが予想され、それらの旅行客の相当数が、北海道に流れてくる(観光型ホテル) ：相続税、贈与税の緩和等、税制の改革が住宅業界に相当良い影響を与える(住宅販売会社)

(D I)

図表20 現状・先行き判断D Iの推移

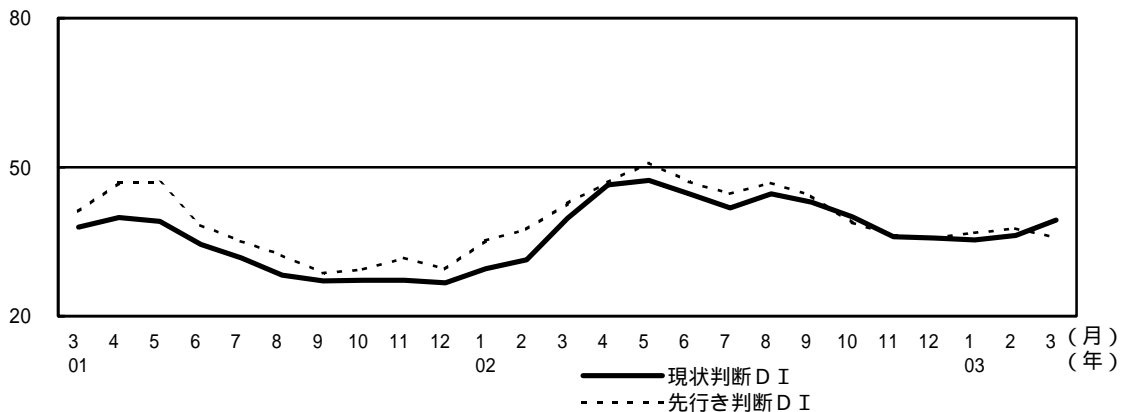


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
			現状
現状	家計 動向 関連		・高単価商品も売れてはいるが、春の進入学、就職、引越し・異動など、安ければ良いということで低単価商品を求める客が増えている(家電量販店)。
			・更なる価格競争の激化などで、一品単価が下落している。加えて購買点数などに大きな変化がなく、客は堅実かつ節約指向で動いている。3月に入ってからは、イラク情勢や株価の動きなどもあり、心理的にも防衛的な消費行動になっている(スーパー)。
		×	・遠くに行く客が減少し、1~2時間待っても、1メータしか乗らない客ばかりである(タクシー運転手)。
	企業 動向 関連		・携帯電話用部品は依然として好調な生産が続いており、自動車用部品も安定的に推移している(一般機械器具製造業)。
		×	・2月頃から、商品の受注が落ち込み、販売単価も低下し、収益が徐々に悪化してきている(木材木製品製造業)。
	雇用 関連		・求人数については、大幅な上下変動はない。雇用形態が社員から契約社員、契約社員からアルバイトへとシフトしている傾向にも変わらない(求人情報誌製作会社)。
		・地元のメーカーで、最近人員整理の話が出てきており、また地元資本の小売店や旅館の中で、経営が厳しい企業が出てきている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：グリーン税制の変更に伴う駆け込み需要の予想どおり、特に環境に配慮した小型車の販売が増えている(乗用車販売店) ：客は一品買いに集中し、駐車時間が短く、駐車料金を少しでも安くしようとしている(商店街)。
先行き			
先行き	家計 動向 関連		・宴会予約は、4、5月はほぼ前年並みの予約状況であるが、6月は落ち込んでいる(高級レストラン)。
			・イラク情勢の国内景気に与える影響やクルマの燃料代の上昇懸念、優遇税制の改定などで、市場の動きは縮小する(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・原油価格の値上がりが心配である(輸送業)。 ・新年度からの得意先の具体的な動きが出ておらず、例年よりも遅い(広告代理店)。
		雇用 関連	
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

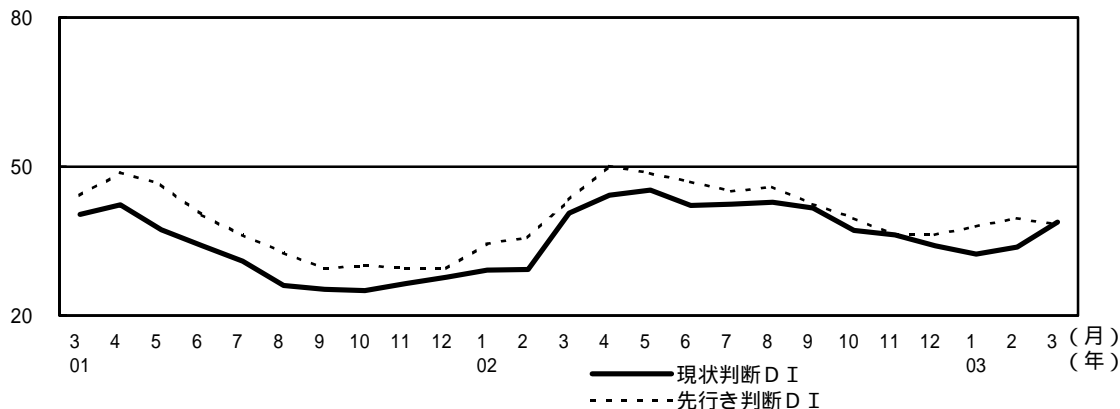


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 1点当たりの平均単価はまだ下がっているが、買上点数の増加により、3月になり、客単価は前年並みに回復している(スーパー)。
			・ ホワイトデー等の催事の動きが前年を下回っている。来客数は前年を上回っているが、単価が低下しており、客は余計な物は買わない(コンビニ)。
		×	・ イラク情勢の影響によるアメリカ、オセアニア地区の旅客数が激減している。また、重症急性呼吸器症候群問題で、中国、東南アジア方面の仕事も大幅に減少している(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・ 値段を安くすることで、倍以上売れてはいるが、価格を下げるだけでなく、工夫をしなくては売れない(食料品製造業)。
		×	・ 飲食店、美容室が主なクライアントである地域PR雑誌の受注が、3月になっても回復しない。店舗の閉店も目立ち、特に駅前商店街の落ち込みは激しい(広告代理店)。 ・ メインの取引先4社のうち、2社の受注量が半減している(電気機械器具製造業)。
雇用 関連		・ 年度末は、派遣社員にとって長期契約の更改期である。例年は、クライアント側からの継続要請に対して、派遣社員側の拒否、賃金の高い職種への転職が多かったが、今年は逆である。クライアント側の契約解除はかなりあるが、賃金や職場に不満があっても、転職が困難であるため、派遣社員側からの契約解除はほとんどない。また、更新しても、時給は据え置きがほとんどである(人材派遣会社)。	
		・ 製造、建築関係で決算数字が悪い企業が大変多い。県内優良企業も、先行き不透明感から投資に消極的なため、新規求人はほとんどない(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント		: 前年12月から行っているアウトレットの求人募集により、現在まで雇用は大幅に増加し、求人広告が多くなっている。一部サービス業では、約2千名の動きがあり、人数が集まらないような状況である(求人情報誌製作会社)。 : 3月の半ばから1~4階までをリニューアルオープンしている。特に4階は大型ブランドの導入で、来客数が増加している(百貨店)。	
先行き	家計 動向 関連		・ 値引き商品に対する客の動きは、随分、良くなってきている。安ければ買うということで、客の購買意欲は若干出てきており、この傾向は今後も変わらない(コンビニ)。
			・ 近県、県内の一部の冬季クローズコースが一斉にオープンする。統一地方選挙の影響や、料金の安いコースへコンペが流れていることから、ゴールデンウィークの予約が伸びないので、やや悪くなる(ゴルフ場)。
	企業 動向 関連		・ 業種を問わず、新年度に向けた引き合いや、事業開拓の兆候はありそうだが、見極めには時間を要する(経営コンサルタント)。
			・ 4~6月の生産計画は主に弱含みで、売れないことを予測して生産量を控えめにしている。2割の受注減が起きている(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・ 求人、求職は、単発応援程度で、現状の人数でやりくりするという動きが強い。時間単価の引き上げは困難である(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		: 機能が充実したカメラ付きの新機種を1月末に2機種、3月に1機種発売したことにより、第三代携帯電話への移行が急激に増加し、在庫切れの状態になっている。この状態は当分続くので、活気が出てくる(通信会社)。 × : イラク情勢の長期化が懸念されており、酒税の増税も5月に控えていることから、消費者の購買意欲が更に低下すると思われる(食料品製造業)。	

(DI) 図表22 現状・先行き判断DIの推移



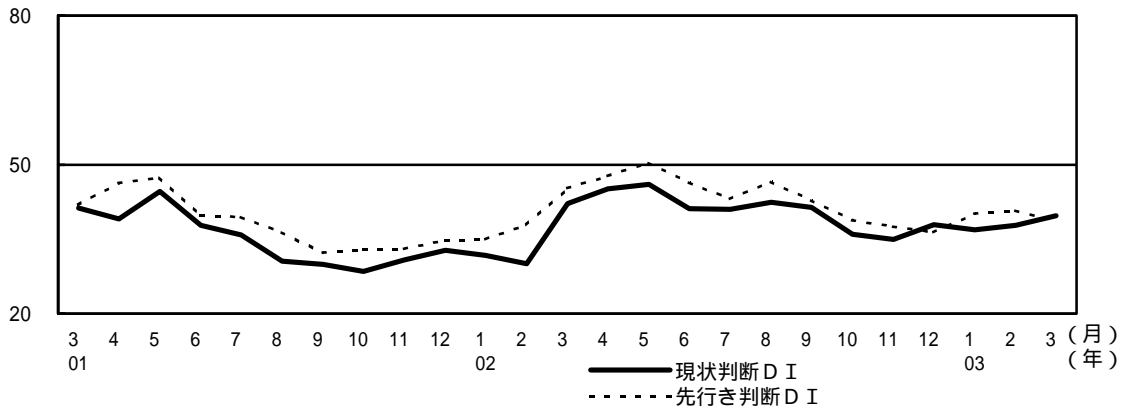
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 昨年売れたデジタルカメラやプラズマテレビが一巡した感がある (家電量販店)。
			・ イラク情勢により、客が宴会を自粛している。特に、各種団体、官庁関係の予約が何件かキャンセルになっている (都市型ホテル)。
		×	・ 3月の初旬に売出しを行ったが、昨年の成績に比べ、販売量がかなり減少している。10%、20%の落ち込みではなく、30%程度と、かなり極端に減少している (商店街)。
	企業 動向 関連		・ 借入返済の分割払金軽減の申し出が依然として多いが、数か月前と比べると、件数は減少している (金融業)。
			・ 3月になり、テナントの引き合いが活発になっているが、退出希望の面積が、増床希望の面積を上回っており、空室率が上昇している (不動産業)。
	雇用 関連		・ 担当している通信販売商品の月間売上が過去最高を記録している (広告代理店)。
		・ 採用の動機が退職者の補充のみで、増員を目的とする採用は皆無である (人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント		・ 製造業関係の求人が増加している (職業安定所)。 ・ 求人への応募者は、中高齢者が非常に多く、景気の悪さが感じられる (求人情報誌製作会社)。
			： 3月は、プラズマテレビ、液晶テレビ、パソコン等が非常によく売れている。新築需要があり、エアコン関係も売れている。今年は寒いせい、暖房器具も処分できている (家電量販店)。 ： 百貨店の主力である婦人ファッションが極端に悪い。春物が動き出す時期であるが、動きがあるのは入学・卒業用のスーツの実需要のみで、春物をけん引するアイテム、ファッショントレンドがない (百貨店)。
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・ 新商品の発売や販売促進イベントの実施により、売上、集客増を期待しているが、結果には結びつかない (その他専門店 [キャラクターグッズ])。
	企業 動向 関連		・ 訪問者数、販売数、他社の動きから、厳しい状況が続くと判断できる。イラク情勢を受け、留学センターの来訪者が減少している (その他サービス [語学学校])。
			・ 今後のイラク情勢に注目している。一部の会社で受注が減少しているという話はあるが、その他の会社ではまだ影響はないようである (一般機械器具製造業)。
	雇用 関連		・ 受注から納品までの期間が短縮されている。得意先からの発注も遅くなり、3か月先の見通しが立てにくい (電気機械器具製造業)。
			・ 正社員求人は前年並みで、パート求人の増加率の方が高い。求職者数は前年並みであるが、人員削減の情報は多く、今後も現在の状況が続く (職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		： 電力不足の懸念もあり、省エネが注目されている。冷蔵庫などでは、電気代が10年前の10分の1以下という商品も出ている。夏に向けてエアコンも動くという予測をしており、期待する商品がこれから増加するので、やや良くなる (家電量販店)。 ×： 雇用条件が良くなる兆しがない。大企業出身の中高年齢者が再就職した場合、給料が半減するのは常識となっている (民間職業紹介機関)。

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

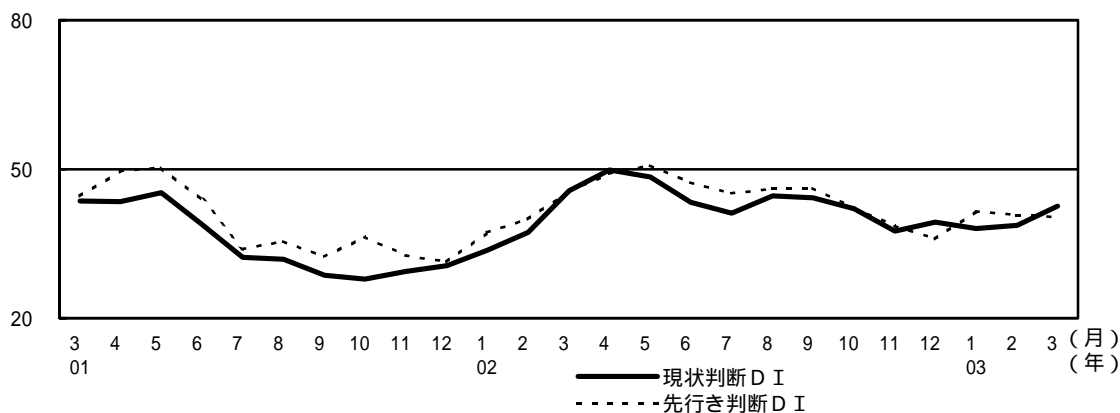


5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 土日祝日の個人、家族の来客数には回復の兆しがみえる。しかし法人客数が引き続き減少傾向であり、全体では底ばいの状況である（高級レストラン）。
			・ 例年よりも気温が低く、主力の婦人服の春物商材の動きが鈍い（百貨店）。
			・ イラク情勢の緊迫化により、海外旅行を避けた国内旅行者が増え、来客数が増えている（一般小売店[土産]）。
	企業 動向 関連		・ 期末セールに対して顧客の反応が良く、汎用機種を中心に販売量が増加している。顧客は機械を耐用の限界まで使用しており、価格が見合えば購入する（電気機械器具製造業）。
			・ 顧客から会社整理、債権回収、金融機関の貸し渋り等に関する相談が増加している。また、顧問料の延滞件数も増加している（公認会計士）。
雇用 関連		・ 国内販売高は3か月前と比べて増加しているが、輸出が欧州向けを中心に不振である。全体では3か月前より良くなっている（電気機械器具製造業）。	
		・ 電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業等の求人が増加しているが、金融保険業では大きな減少となっている（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント		・ 派遣先からの派遣料金の値下げ要求が相変わらず強く、途中解約も出ている（人材派遣会社） ○：大手自動車企業関連の採用意欲が非常におう盛で、一部製造業の雇用の充足やIT不況といったマイナス面を補って余りあるほどの勢いがある（民間職業紹介機関） ×：イラク情勢の緊迫化と東南アジアにおける重症急性呼吸器症候群のダブルパンチで、客のキャンセルが出るなど死活問題になっている（旅行代理店）。
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・ 健康保険料、社会保険料の負担増加、発泡酒の増税等があり、今後の回復見込みはない（スーパー）。
	企業 動向 関連		・ イラク情勢の影響で、客の購買意欲が低下する。特に高級輸入ブランドなど的高額品が影響を受けやすく、全体の業績にも大きなダメージとなる（百貨店）。
			・ 地域の大型プロジェクト関連は予測が困難である。中型物件が今後増えたとしても、価格競争がよりし烈になるだけである（建設業）。
	雇用 関連		・ 設備投資は更に減少する。イラク情勢の影響で石油価格が上昇し、材料の値上げも懸念される（金属製品製造業）。
		・ 東海地域は自動車業界の好況に支えられているが、イラク情勢が長期化すれば北米の販売台数に影響が出始め、求人に影響が出てくる（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴 コメント		○：介護保険対象の福祉用具貸与品目が増え、新たな市場が伸びる（その他サービス[介護サービス]） ○：リフォーム工事が多少出てきている反面、新築の落ち込みが著しい（住関連専門店）。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断 D I の推移



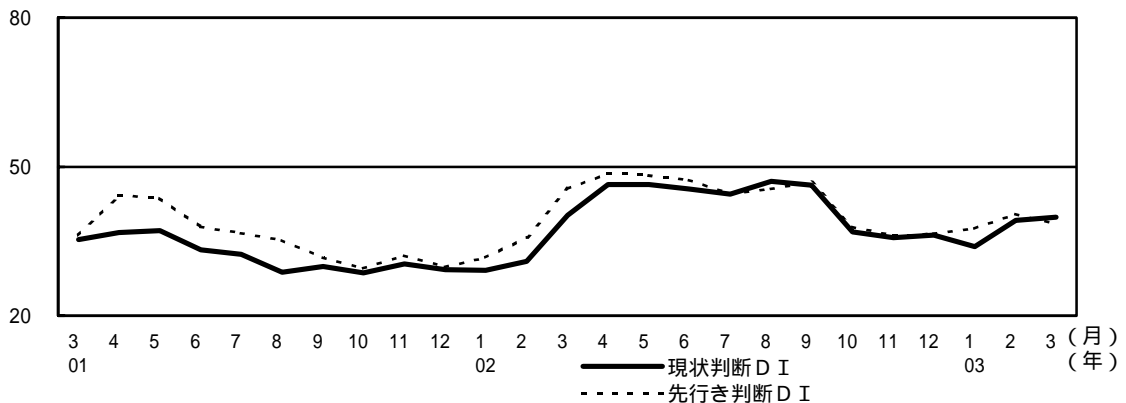
6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
×			・今年に入ってから商店街の空き店舗が一層増加し、この流れが止まらない(商店街) ・地元大手建設会社の再リストラなど建設業界の苦しい声が相変わらず聞こえてくる。また、イラク情勢の悪化で海外出張の自粛により仕事の一時的な中断などの話もある(スナック)
企業 動向 関連			・カメラ付き携帯電話に買い換える客は順調に増加しているが、企業の経費節減から解約数も増加している(通信業)
			・既存商品の落ち込みが顕著である。また、販売数量を確保するため、価格ダウンの要求が強くなっており、市場は非常に縮小している(食料品製造業) ・北米市場は動いていないが、国内の引き合い件数や新規受注は更に増加している。ただし、小型、汎用機械の割合が多い。また、値崩れは落ち着いた(一般機械器具製造業)
雇用 関連			・新規求人数の増加傾向は依然変わらないが、年明けから年度末にかけて人員整理による離職者が増加し、この求職者の滞留が続いている(職業安定所)
		・求人の絶対数が少しずつではあるが増加している。また、将来に向けて有能な人材を求める前向きな話もちらほら出てきている(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			：携帯電話やパソコンのコネクター関係の部品の受注が好調である。数量の動きからみて在庫は底打ちしたものと思われる、若干の増加傾向が続いている(電気機械器具製造業) ：3月の気温は例年に比べて3、4度低かったため、春物商戦の中で客に買い控えの様子がみられる。またイラク情勢の影響からオイルなどへの不安感が感じられる(百貨店)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・4月になっても就職の決まらない人が多いため、紳士物ではスーツ、ネクタイ、ワイシャツなどのビジネス商品の売行きが非常に悪くなる(百貨店)
			・3月は気温が低かったため、今後春物、初夏物の動きが出ると思われる。しかし婦人ファッションのトレンドがまだ具体的に見つからないため、需要の喚起は厳しい(百貨店)
	企業 動向 関連		・4月から次世代携帯電話のエリアがまた拡大されるが、この機種への切替えは少し先になると予想され、売上げに大きな変化はない(通信業)
		×	・携帯電話は次世代機種が浸透し、景気のけん引役が期待できる(電気機械器具製造業) ・見積を依頼されても、最終的な提示価格においては、ますます採算の確保が困難になっており、業況は悪化の一途である(建設業)
雇用 関連		・例年4月は新入社員の採用で受注が落ちる時期であるが、今年は採用の抑制から即戦力の人材を求める動きもあり、先行きは若干明るい(人材派遣会社) ・新規求人数が前年比で1年ぶりに減少に転じている。また、今月も数件のリストラ情報が入っている(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			：例年4月は入学、引っ越しシーズンのうえ、税金の納付なども加わり、出費の多い時期である。更に、株価の低迷、イラク情勢の悪化など暗いニュースが流れ、客の財布のひもは例年以上に固くなる(スーパー) ×：2～3か月先の予約状況は前年比2けた近い減少である。近隣の温泉地の予約状況も同様である。大河ドラマや近くの名刹のイベントが終了した反動もあり、大幅な減少が予想される(テーマパーク)

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移

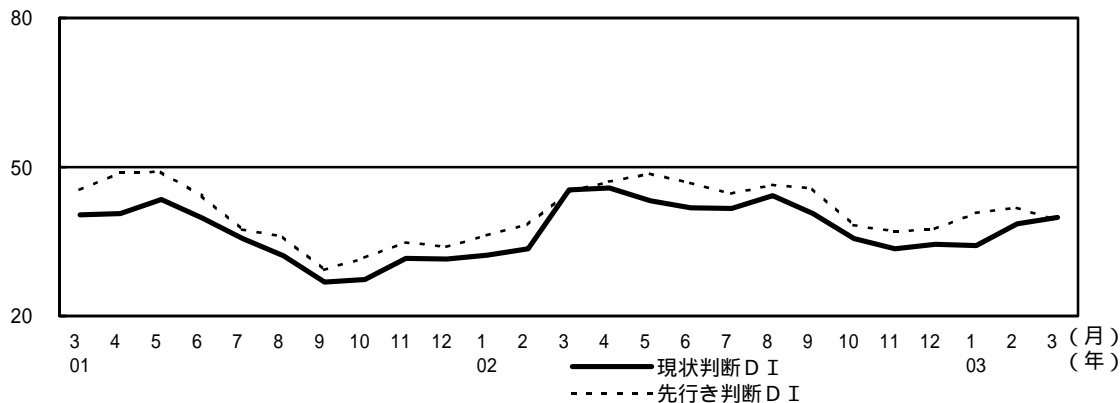


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
		判断の理由
家計 動向 関連		・気温が低いこともあり、春物の衣料品が動かない。とくにヤング商品の動きが悪いが、質流れ金融品、ブランドのバッグ、時計等は売れている(百貨店)。
		・キャディー付きよりもセルフで、土日よりも平日へという動きが止まらないなど、客が価格のより安い方へ流れている(ゴルフ場)。
	×	・海外旅行は、イラク情勢、重症急性呼吸器症候群の流行等により急激に受注が落ち込み、国内旅行も前年を下回っている。特にOL層の動きがない(旅行代理店)。
企業 動向 関連		・設備需要は製造量の拡大のためのものではなく、製品の競争力を高めるものに限定されているが、生き残りをかけた設備投資は決して低調ではない(一般機械器具製造業)。
	×	・原材料の鋼材価格の上昇に伴い、販売単価が上昇し、収益環境も改善しつつある(金属製品製造業)。 ・材料の値上がりにもかかわらず、製品に転嫁できない状況が続いており、材料高の製品安から厳しい状況である(金属製品製造業)。 ・売却物件は多く出ており、マンション用地には多少買い手がつくが、それ以外の店舗用途の買い手が見つからない(不動産業)。
雇用 関連		・サービス業を中心に求人は増えているが、即戦力志向が強く、求職者、求人者のミスマッチが生まれている(職業安定所)。
		・全体としての状況は悪いが、衣、食、住の中でも不況に強いといわれる食品業界、賃貸業務を主とする不動産業界、アミューズメント業界、消費者金融業界等からの求人は多い(学校[大学])。
その他の特徴 コメント		：自社、他社においても、受注量は増えている。特に電線類地中化の、ADSL回線の増加に伴う工事が増えている(建設業)。 ：3月から新たな賭け式である3連単車券を発売開始したため、高額配当を期待したり、珍しさ等から売上金は増加したが、購入単価は若干低下傾向にあった(競輪場)。
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・目的買いの需要もなく、トレンド商品が見当たらないため、急激に消費が上向くとは考えられない(百貨店)。
		・来客数はそれほど減少していないものの客単価は少しずつ下落しており、この傾向は1月以来続いている。消費者の所得水準が回復しない限り、相当厳しい状況が続く(自動車備品販売店)。
企業 動向 関連		・市内中心部の店舗出店意欲がおう盛であるほか、都心回帰傾向も強く、都心部の居住用賃貸住宅の需要が堅調であるなどの好調な動きがこれからも続く(不動産業)。
		・イラク情勢等によって、企業の様子見の状態が続く。その一方で、受注コスト削減で中国への製造の流出が増え、国内の企業が厳しい状態になる(金融業)。
雇用 関連		・前年同月に比べて新規求職者数は減少し、新規求人数はやや増加傾向にある。有効求人倍率はかなり改善されているが、求人と求職のミスマッチは広がるばかりで雇用状況が良くなるとは判断できない(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：発泡酒増税前の駆け込み需要やゴールデンウィークを近場で過ごす家族の増加が予想され、食品小売業にとってはプラスとなる(スーパー)。 ：新入生の集まりが良くない。月謝の負担を少しでも減らそうとする動きから、1人当たりの授業料は減っているなど、先行きの見通しは厳しい(その他サービス[学習塾])。

(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移



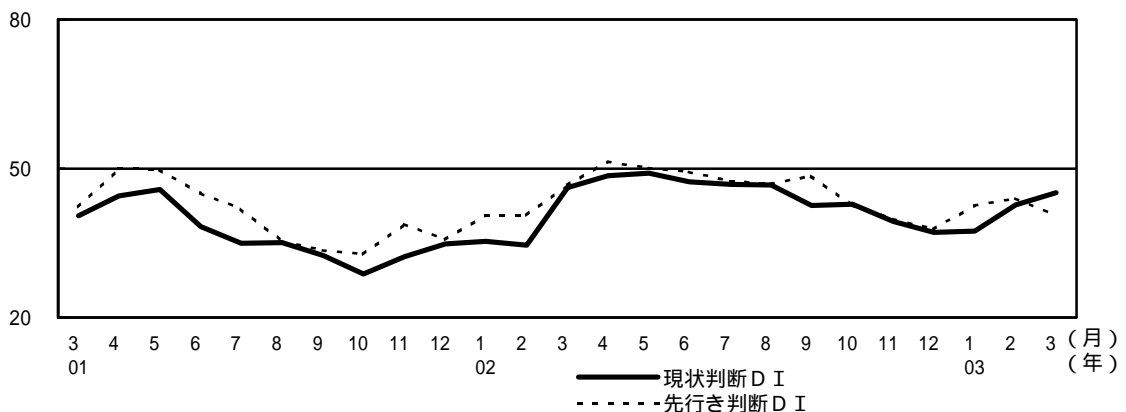
8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・3月に入り売上が週を追って回復してきたにもかかわらず、イラク情勢の急変により下がってきている(百貨店)。
			・客の節約疲れで、消費が上向いている(スーパー)。
企業 動向 関連			・官公庁等の総合ネットワーク構築、拡大等を中心に引き合いはそこそこあるものの、昨年来引き続けている低価格ブロードバンド競争などの影響により、受注数に対して収益が伸びていない(通信業)。
			・イラク情勢の影響により、欧州向けの船便が減少しており、年間を通して最も受注量の多い月であるにもかかわらず、受注量が減っている(輸送用機械器具製造業)。
雇用 関連		・取引先の多くが受注好調の中、フル操業を継続中である。雇用拡大、設備投資にも前向きな姿勢がみられる(金融業)。	
		・求人依頼は入ってくるものの、求人背景をヒアリングすると、正社員を雇用せずに工場内をパート化したり、雇用維持のために退職金制度を廃止するなど、明るい材料がみえてこない企業がある(民間職業紹介機関)。	
	その他の特徴 コメント		・求人を行う会社の数は減少してはいるものの、各社の構成員数の減少が記録的に甚だしく、今後も大幅な求人増加は望めない(学校[大学])。 ：客がより安い商品を求め、チラシに敏感となっているため、対象日以外の売上の落ち込みがひどい(スーパー)。 ：本社からの商品の発注割合が中国産にシフトしてきているため、国内の生産工場への発注が減っていることに加えて、国内産のコストについても低減が求められている(その他製造業[スポーツ用品])。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・夕食帯の来客数の減少、客単価の低下傾向も続いており、今後もそのような状況が続く(高級レストラン)。
			・健康保険自己負担率の増加、発泡酒税率アップ等の個人負担が大きくなる一方で、イラク情勢の悪化による原油価格の上昇などの社会経済不安が増加し、個人住宅の新築、改造が控えられる(設計事務所)。
	企業 動向 関連		・今まで止まっていた土地の売買が少しずつ動き出しているが、良くなるにはもう少し時間がかかる(建設業)。
			・イラク情勢の悪化が長期化すると、原油価格の上昇に伴い、製造原価が上昇することから、利益は増加しない(化学工業)。
雇用 関連		・年度末で人材派遣契約を終了するケースが大変多い反面、新規求人も活発になっている。顧客企業は人材派遣を厳しい判断のもとに限定的に活用する姿勢を強めている(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント		：例年の魚場でも期待する水揚げができない。水温や潮の関係など様々な条件が重なり、漁獲の先行き予測もままならない(農林水産業)。 ：イラク情勢の安定までどれくらいかかるかが売上に大きく影響する。また、東南アジアにおける重症急性呼吸器症候群の流行も原因が分からず、このままの状況では先行き不透明である(旅行代理店)。

(D I)

図表27 現状・先行き判断D Iの推移



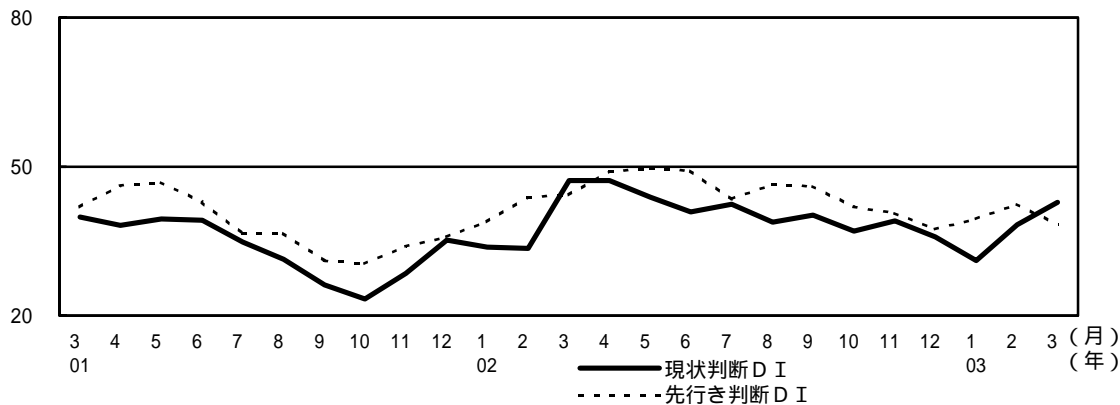
9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・来店周期が、かなり長くなっている(美容室)。
			・四国霊場参りの客が増えており、市内の空きタクシーが減っている。また、夜の動きも少し良くなっている(タクシー運転手)。
企業 動向 関連			・得意先の売上がほとんど変わらない状況で推移している(パルプ・紙・紙加工品製造業)。 ・比較的好調であった大型流通業の出店競争が鈍化しており、今後の出店見通しが不透明(建設業)。
			・年度末は忙しい時期であるが、今年は、特に官庁関係と精密機械関係からの受注があり、非常に忙しい(電気機械器具製造業)。
雇用 関連		・新卒の求人は活発な動きが見られるが、パートやアルバイトを除く、即戦力の中途採用に関しては少し手控え感があり、全体としては変わらない(求人情報誌制作会社)。	
		・新卒採用者数が厳しく抑制される一方で、即戦力の高い人材を求める傾向があり、雇用のミスマッチが続いている(学校[大学])。	
	その他の特徴 コメント		：大入りの日があれば、次の日はまるっきり客が来ないといった状況が続いている。また、グループ客もだんだんと少人数化していて、大人数の会食が減少している。常連客についても同様で、会食の回数が減少している。このような状況が日常化している(一般レストラン)。 ：物流量の増加が期待できない中、燃料価格の上昇とスピードリミッター規制により経費が増加している。今後、運賃値上げと経費削減に向けた取組みが早急に必要である(輸送業)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・単価、来客数の減少が、固定化、日常化しており、急速な変化はない(一般レストラン)。
			・イラク情勢の長期化への懸念や社会保険料の値上げ、たばこ、発泡酒の増税などにより、心理的に客の消費意欲がますます冷え込んでいる(百貨店)。
	企業 動向 関連		・建設業を中心に受注量、受注単価とも回復の兆しが不透明。また、売掛先の倒産により、資産の不良化も懸念される(金融業)。
			・イラク情勢の長期化が予想され、原油価格の高騰や軽油の値上げを価格に容易に転嫁できない(輸送業)。
雇用 関連		・雇用条件の悪化が伝えられる中、新規求職は非常に慎重になり、それが採用者数の減少につながっている。求人数が伸びない中、求職者数は横ばいであり、今後もこの傾向は変わらないと感じる(学校[大学])。 ・パートを含む有効求人倍率は0.56倍と、2か月連続で対前月比0.01ポイントのマイナスとなった。また、有効求職者は5か月連続で対前年同月比マイナスとなっているが、これは雇用保険受給者の減少が要因である。一方、一般求職者数の増加と求人数の減少に歯止めがかからないことから、雇用環境はなお悪化する(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		：大手百貨店の閉店により来客数が増加している(百貨店) ：住宅ローン減税を見込んだ客への販売が一段落した(住宅販売会社)。	

(D I)

図表28 現状・先行き判断D Iの推移

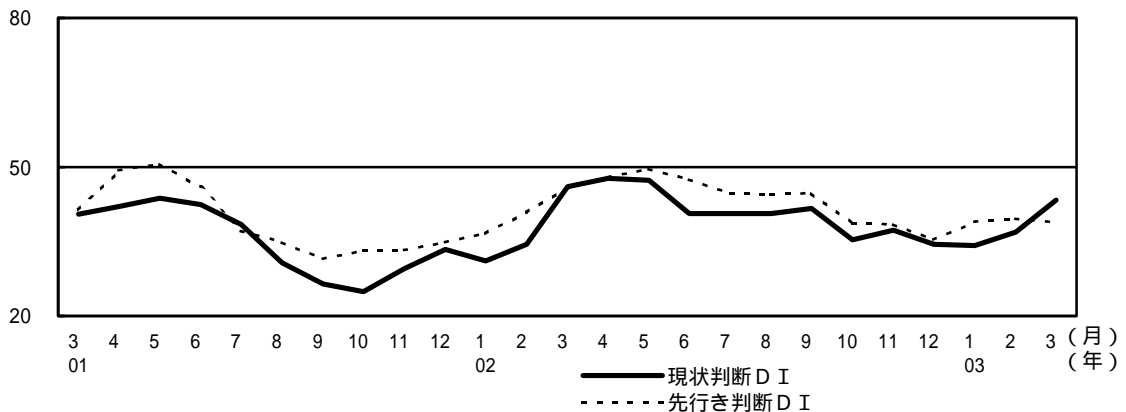


10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		・今までは客が1店舗で全部の買物をしてしたが、最近は昼食でもキャンペーンをしている弁当屋で弁当だけを買ひ、コンビニでは飲み物やデザートだけを買うという価格に対するシビアな行動が目立つ(コンビニ)
			・個人タクシーの台数が市内だけで60台増えており、県全体の総台数が5%増えている。その分1台当りの客、売上ともに下がっている(タクシー運転手)	
			・住宅ローン控除の期限が平成15年12月末に迫っていることで客の動きが活発になっている(住宅販売会社)	
企業 動向 関連			・厳しい価格提示を受け続けている状況に変化はない(金属製品製造業)	
			・公共工事の落札価格が以前に比べて下落しており、その影響が民間工事受注時の競争につながり厳しい状態が続いている(建設業)	
雇用 関連			・周り取材していると確かに景気は悪いが、今年の10月以降、求人数の数字の衰えは見受けられない(新聞社[求人広告])	
			・小規模メーカーも積極的にアウトソーシングを利用して、リスク管理をする傾向が高まっている。また、アウトソーシング間の競争も激化して、求人広告での時給単価が下降傾向にあるなど、受注単価がかなり下がっている(求人情報誌製作会社)	
その他の特徴 コメント			：焼酎ブームで県外からの客数が増えているので、なんとか持ちこたえている(その他飲食[居酒屋]) ：カメラ付き携帯電話の人気により、例年は卒業式以降だった携帯電話の新規契約のピークが高校入試後に前倒しされ、昨年以上に伸びている。月間販売台数も昨年を上回っており、携帯電話普及率も高まっている(通信会社)	
先行き		分野	判断	判断の理由
		家計 動向 関連		・高額な輸入品は好調になってきたが、これ以上良くならない。国産の商品は、安いものでいいという価値観の客が増えているので、厳しい状況はしばらく続く(衣料品専門店)
			・景気が上向かない中、石油製品をはじめとして値上がり傾向があり、客の買い控えが強まり、客単価、客数ともますます厳しい状況になる(スーパー)	
	企業 動向 関連		・石油価格の高騰で、自動車関連も厳しくなる。そうすれば生産の海外シフトが加速したり、値引き要請が厳しくなる(一般機械器具製造業)	
			・新聞折込チラシの受注量は低調なまま推移している。折込件数の増減を景気判断の基準にしているが、取引先からは件数を増やす話が出てこない(広告代理店)	
	雇用 関連		・求人を受けてはいるが一時的なものである。企業としては即戦力は欲しいがリスクのある採用は控えようとしている(民間職業紹介機関)	
その他の特徴 コメント		：来客数や単価の動きは少し良くなっており、九州新幹線の工事関係者の利用も期待できる(コンビニ) ：観光に依存している納入先が大部分であるため、観光動向に業績が左右されやすい。そのためイラク情勢が国内旅行にどの程度影響を及ぼすかがポイントになるが、予測が困難な上に南九州の観光は依然低迷しており、今後も観光客を動員できる要素は見当たらない(食料品製造業)		

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

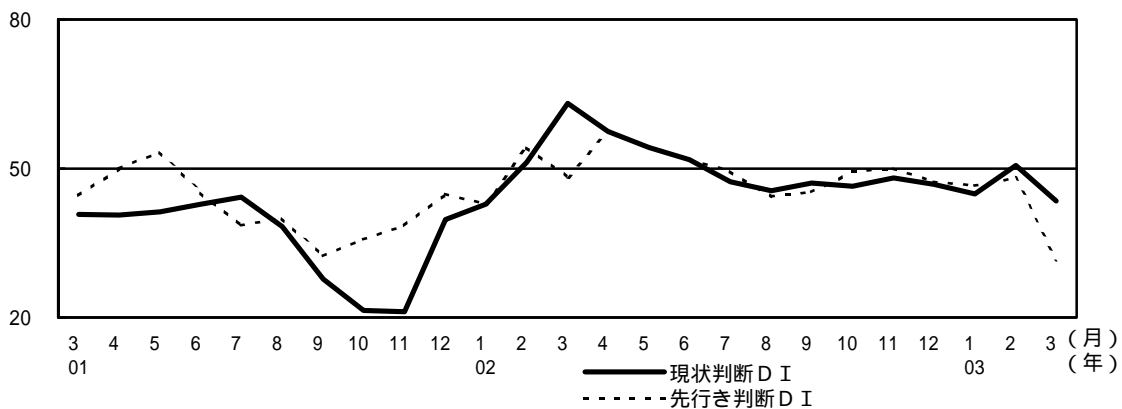


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 来客数が前年同月比で6～7%下回っており、競合店の新規出店等による影響が出始めている(スーパー)。
			・ 消費者自身が、目的別に高価なもの手頃なものとの、費用のかけ方を考えて購買している感じが感じられる(一般小売店[菓子])。
		×	・ 商店街内に来客はあるのだが、観光客が多く、地元客は外周部の大型店に移行しており、通常の販売は大変厳しい状況である(商店街)。
	企業 動向 関連		・ 客からの問い合わせ、引き合い件数の減少傾向が続いている(建設業)。
			・ 購買に対するの問い合わせが少なく、売りの依頼が多い(不動産業)。
	雇用 関連		・ 求人数、採用件数とも目立った動きはない(学校[専門学校])。
		・ 需要が高まっており、具体的な依頼や雇用契約の更新などが増加している(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			： 懸念されていたイラク情勢が最悪の形となってしまう、早くも、修学旅行、企業の社員旅行を中心にツアーキャンセルが発生している(都市型ホテル)。 ×： 例年、沖縄のゴルフ場は3月までは本土の客の利用が多いが、イラク情勢の影響により、急激に来客数が減少している(ゴルフ場)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 競合店との競争の激化により、客の奪い合いは、しばらく続く。来客数が大幅に増加する要因は今のところ見つかからないというのが現状で、しばらくはこの状態が続く(スーパー)。 ・ 増えない所得に加え、4月1日から改定される医療保険料の個人負担率増加は、目的買いの多いコンビニエンスストアでは、低水準化している客単価を更に低くすると懸念される(コンビニ)。
		×	・ イラク情勢により米軍基地への出入りが制限され、現在進行中の案件の延期等が予想される(通信業)。 ・ イラク情勢の影響により、団体客の荷物輸送依頼にキャンセルが出るなど悪くなる(輸送業)。
	雇用 関連		・ 好条件を求め、雇用保険受給者が滞留し、長期化している。雇用保険の適用事業所の廃止件数が前年比で増加している(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2002			2003		
		10	11	12	1	2	3
合計		30.3	28.7	28.2	27.5	29.5	33.0
家計動向関連		30.0	28.2	27.9	27.7	29.5	33.2
小売関連		30.0	27.8	26.0	26.4	30.1	32.2
飲食関連		25.6	22.9	29.8	26.4	26.2	33.5
サービス関連		32.0	30.3	31.7	30.3	29.1	34.8
住宅関連		25.6	28.2	27.1	29.7	29.4	34.8
企業動向関連		30.8	31.1	30.2	27.4	29.3	32.3
製造業		31.9	31.5	32.5	29.1	30.2	34.2
非製造業		29.5	30.3	27.6	25.1	27.7	29.7
雇用関連		31.8	27.7	25.5	26.2	30.2	32.9

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2002			2003		
		10	11	12	1	2	3
全国		30.3	28.7	28.2	27.5	29.5	33.0
北海道		27.9	29.0	30.3	27.8	27.8	33.2
東北		31.6	28.5	26.9	27.3	28.5	31.0
関東		28.5	27.7	27.2	26.8	26.7	30.9
北関東		27.1	27.2	23.1	22.3	22.8	28.4
南関東		29.4	28.0	29.6	29.5	29.0	32.3
東海		36.2	30.2	31.5	31.2	33.9	35.4
北陸		29.4	28.1	29.2	26.5	29.1	33.0
近畿		26.7	26.1	25.6	26.0	28.4	31.1
中国		34.5	31.4	29.6	29.6	34.1	37.8
四国		26.3	27.6	24.3	22.4	26.0	27.8
九州		30.5	28.5	27.3	25.5	30.5	37.1
沖縄		39.3	43.6	44.2	40.9	43.9	39.3

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。